

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14152			
事務事業名	環境衛生総務一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	1	目	5
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上										
後期計画掲載頁	105		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要	環境衛生総務一般経費										
-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の目的	安全で快適な生活環境の維持と向上										
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業内容	合併に伴う旧八坂村、旧美麻村に係る負担金の支出 共同飲料水供給施設事業に対する補助										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,139 千円	2,053 千円	2,314 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,139 千円	2,053 千円	2,314 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	共同飲料水供給施設事業補助件数	件	1	0	1	—	—	—
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14153			
事務事業名	狂犬病予防事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	1	目	5
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上										
後期計画掲載頁	105		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
 狂犬病の発生とまん延を予防し、これを撲滅するため、狂犬病予防の集合注射や広報等による啓発及び飼犬の台帳管理を行う。

事業の目的
 狂犬病の発生を予防し、撲滅することにより、公衆衛生の向上を図る。

事業内容
 犬猫等ペットの適正な飼育指導
 狂犬病予防事業の推進

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		368千円	348千円	356千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		368千円	348千円	356千円	

活動指標			平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	狂犬病予防注射済頭数	頭	1,855	1,745	1,656	1,800	92.0%	1,800
	②								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	狂犬病発生数	件	0	0	0	0	100%	0
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 国内での狂犬病の発生は皆無に等しくなっているが、狂犬病の発生を防ぐため、県と連携を図り狂犬病予防法の趣旨を住民に周知徹底し、飼犬の登録や集合予防注射を進める必要がある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	狂犬病予防注射は、狂犬病予防法に基づく事業であり、狂犬病の撲滅のために必要である。 狂犬病予防注射の集合注射や広報等による啓発により、予防注射を完全実施する必要があり、予防注射や飼犬台帳の登録を受託している県獣医師会（大北支部）との連携をさらに高める必要がある。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14154			
事務事業名	霊園管理事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	1	目	5
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上										
後期計画掲載頁	105		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
市霊園（聖地及び合葬式墳墓）施設の適正な維持管理。

事業の目的
市霊園の適正な施設管理に努める。

事業内容
市霊園の適正な管理運営を行うとともに、合葬式墳墓の新規使用者手続き、聖地の使用者の承継等の手続きや返還された空き区画の新たな使用者を決定する。
聖地使用者からは、毎年度2,400円の清掃手数料を徴している。

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費（決算額）	13,198千円	2,691千円	3,492千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		13,198千円	2,691千円	3,492千円	

活動指標	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	清掃・草刈り回数	回	6	6	6	6	100%	6
	②	聖地使用者募集回数	回	1	1	2	1	200%	2
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標			平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	清掃・草刈り回数	回	6	6	6	6	100%	6
	②	聖地使用者募集数	区画	17	15	15	17	88.2%	22
	③	合葬式墳墓申込数	体		28	14	25	56.0%	21
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
聖地使用状況は、近年返還数が増加傾向である。年間数件の使用希望者の照会があるが、聖地の返還があることから、数年で充足できる状況である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	市霊園の適正な管理運営に努め、園内の桜を保全し、市民に愛される霊園づくりを行う。使用者が行方不明になるなど清掃手数料の滞納が生じている。このような滞納対策として、聖地に連絡の表示をしたり、また長期の滞納者に対する催告状の送付等により徴収率の向上を図っている。					
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14157			
事務事業名	北アルプス広域連合負担金					会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち					款	4	項	1	目	5
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進										
後期計画掲載頁	96		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
ごみ処理広域化計画の推進。

事業の目的
関係3市村（大町市、白馬村及び小谷村）の一般廃棄物の広域処理を推進する。

事業内容
広域ごみ処理施設の整備に向けた具体的な検討を行う。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	12,877 千円	34,453 千円	46,837 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	12,877 千円	34,453 千円	46,837 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	新しい広域ごみ処理施設の開設に向け、これまでも徐々に負担金は増加傾向にあったが、施設建設も開始されることから、27年度は更に増額となる予定である。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14212			
事務事業名	清掃総務一般経費					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	2	目	1
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上										
後期計画掲載頁	105		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要	清掃総務一般経費
-------	----------

事業の目的	安全で快適な生活環境の維持と向上
-------	------------------

事業内容	<p>年2回の一斉清掃の実施。 市内河川の下流域での河川ごみの清掃。 不法投棄ごみを発見した場合、速やかに収集・処理し環境及び景観の保全を維持する。</p>
------	--

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,007 千円	3,025 千円	1,442 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	3,007 千円	3,025 千円	1,442 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	一斉清掃の実施	回	2	2	2	2	100%	2
②	河川のごみ上げ	箇所	4	5	5	5	100%	5
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	一斉清掃ごみ回収量	トン	87	71	73	88	83.0%	77
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続					
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部 部	生活環境 課	環境衛生 係	事務事業No.	14213
事務事業名	公衆トイレ管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 1
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上				
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
公衆トイレの設置と適正な管理

事業の目的
公衆トイレの適正な施設管理に努め、快適な生活環境の向上を促進する。

事業内容
市の公衆トイレは、公園などに付属したトイレを除き、生活環境課で管理し、消耗品の交換、修繕、美化の維持を行っている。

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		6,775 千円	5,818 千円	5,975 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		6,775 千円	5,818 千円	5,975 千円	

活動指標	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	管理公衆トイレ数	棟	22	22	22	21	95%	21
	②	清掃委託公衆トイレ数	件	16	16	16	13	81%	15

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
清掃は業者へ委託しているが、新たに公衆トイレを建設する場合は、清掃については地元をお願いすることとしている。観光シーズンの清掃の頻度を増やすなど、工夫をしており、汚れに対する苦情は少なくなっていると考えますが、老朽化しているトイレもあり、改修や改築に努めている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善	観光地としても快適な公衆トイレを設置・管理していくことが必要不可欠と考えている。今後も老朽化したトイレの改修・改築に努めたい。業者による清掃の頻度を更に増やすためには、委託費用が嵩むことから、市民（地元）との協力体制が課題である。近年は、多目的トイレに異物を流し詰まらせる事例や小修繕も多く維持管理方法について、検証していく必要がある。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14214			
事務事業名	不法投棄対策事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	2	目	1
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成										
後期計画掲載頁	103		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
ごみの不法投棄対策の推進

事業の目的
ごみの不法投棄を防止すると共に発見した不法投棄ごみは速やかに収集・処理することにより、ごみのないまちづくりを進める。

事業内容
市民への啓発、不法投棄防止啓発用看板の作成及び希望者への配布や必要箇所への設置を行いごみの不法投棄を防止する。
不法投棄ごみを発見した場合、速やかに収集・処理し環境及び景観の保全を維持する。
環境保全推進員の設置及び不法投棄防止パトロールの実施。
地域や団体等との連携による不法投棄ごみの早期回収の実施。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,133 千円	255 千円	2,382 千円
	国庫支出金	2,950 千円		
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	183 千円	255 千円	2,382 千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	河川等へのごみの不法投棄防止月間	回	2	2	2	2	100%	2
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	不法投棄ごみの回収量	トン	20	20	20	18	90%	18
②								
③								
2. 数値で表せない効果		(指標)						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
たばこの吸殻や空き缶のポイ捨て等比較的軽微な案件は、啓発の看板を設置するなど対策を施している。悪質な不法投棄は、警察に通報し投棄者の捜査をお願いしている。5月末の1週間は、全国的に不法投棄監視ウィークとしており、市でもウィーク期間中は啓発活動等力を入れている。常習箇所への監視カメラの設置を実施した。（1箇所）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の 方向性	方向性					
	継続	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	評価点合計	ごみの不法投棄は後を絶えず出ており、特に山間部の多い当市では、山林や谷間などに投棄されることが多く、看板の設置だけでは抑止力に限界があり不法投棄対策の特効薬は無い。地道な広報活動などによる排出者のモラルの向上を高める施策を展開する。不法投棄防止策として常習箇所への監視カメラの設置を実施し抑止力の向上を図る。（H26年度⇒1台設置、H27年度⇒5台設置予定）				
	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境プラント係	事務事業No.	14222
事務事業名	一般廃棄物処理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 現在稼働している焼却施設は、施設状況調査結果を踏まえた維持補修計画により施設整備を行い、適正な維持管理に取り組む。

事業の目的
 循環型社会形成に寄与し、豊かな自然に配慮した安全でクリーンな施設の維持に向けて、適正な維持管理を行う。

事業内容
 廃棄物処理施設の整備と適正管理

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	16,626 千円	17,578 千円	17,950 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	16,626 千円	17,578 千円	17,950 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 主たる経費が賃金等のため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	広域連合による新施設稼働が平成29年度中で計画されていることから、新施設稼働までの間、現施設の設備機器の状況を把握し適正な管理運営を行う。 評価点合計 16 / 18			

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14223			
事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	2	目	2
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成										
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画	大田市一般廃棄物処理基本計画						32	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

事業の概要
一般廃棄物の計画的な収集。

事業の目的
市民が排出したごみを計画的に収集運搬し、廃棄物の適正処理を推進する。

事業内容
集積所に出された、可燃ごみは週2回、金属ごみは週1回、市が委託した業者が収集している。収集する日は、年度末に翌年度の収集計画を市民に周知するほか、ごみの分け方と出し方をチラシ等で市民に周知し、計画的で適正な分別収集を進める。

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		63,285 千円	65,568 千円	73,584 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		63,285 千円	65,568 千円	73,584 千円	

活動指標			平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	可燃ごみ収集回数	回/週	2	2	2	2	100.0%	2
	②	金属ごみ収集回数	回/週	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	可燃ごみ収集量	トン	5,174	5,055	4,934	5,000	98.7%	4,900
	②	金属ごみ収集量	トン	97	95	89	92	96.7%	93
	③								

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
容器リサイクル法に基づく平成12年度からのごみの分別収集や平成17年度からのごみ処理有料化といったごみの減量とリサイクルの推進のための施策と、市民の意識の変化により、ごみの収集量は年々減少している。更なるごみの減量と収集体制の見直しにより収集コストの縮減を図る。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	3	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	現在、可燃物の集積所数は約1,250か所あり、平均9世帯に1か所になるため非常に効率が悪い。ごみの量は、時期的変動があるが応援体制が組めない。また、費用が割高となっている。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境プラント係	事務事業No.	14224		
事務事業名	一般廃棄物処理事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4	項	2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進						
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 現在稼働している焼却施設は、施設状況調査結果を踏まえた維持補修計画により施設整備を行い、適正な維持管理に取り組む。

事業の目的
 循環型社会形成に寄与し、豊かな自然に配慮した安全でクリーンな施設の維持に向けて、適正な維持管理を行う。

事業内容
 廃棄物処理施設の整備と適正管理

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	212,203 千円	205,044 千円	203,771 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	212,203 千円	205,044 千円	203,771 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 受入日数	日	319	321	321	320	100.3%	320
② 可燃物	t	7,568	7,501	7,505	7,200	104.2%	7,400
③ 不燃物	t	107	111	104	100	104.0%	100

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 焼却日数	日	253	252	257	-	-	-
② 焼却量	t	7,519	7,186	7,495	-	-	-
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	広域連合による新施設稼働が平成29年度中で計画されていることから、新施設稼働までの間、現施設の設備機器の状況を把握し適正な管理運営を行う。				

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14226			
事務事業名	家庭雑排水汚泥処理事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項	2	目	2
施策目標	水資源の保全と活用										
後期計画掲載頁	107		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
家庭雑排水簡易処理施設の汚泥収集事業の推進。

事業の目的
家庭雑排水による河川等の汚濁防止のため、定期的な沈殿槽の清掃（沈殿汚泥の収集）を推進する。

事業内容
家庭雑排水汚泥収に対して収集料金の補助を行う。
一般家庭の負担は1件につき1,700円（収集料金は1件につき2,350円、補助金額は収集1件につき650円）

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,138 千円	2,069 千円	1,892 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,138 千円	2,069 千円	1,892 千円

活動指標		平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 補助件数	件	3,289	3,189	2,911	2,960	98%	2,960
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 補助金額	千円	2,138	2,069	1,892	2,960	64%	1,800
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	下水道接続率の増加により家庭雑排水簡易処理施設数は減少しているが、河川等の汚濁防止のため定期的な沈殿槽の清掃（沈殿汚泥の収集）が必用であるため当面事業は継続する。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14228			
事務事業名	一般廃棄物最終処分場管理事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち					款	4	項	2	目	2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進										
後期計画掲載頁	96		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
一般廃棄物最終処分場の適正な施設管理

事業の目的
一般廃棄物最終処分場の適正な施設管理に努める。

事業内容
一般廃棄物最終処分場に持ち込まれた焼却灰等を適正に埋め立てる。浸出水は、水処理等において周辺環境に影響を与えない水質に処理し、高瀬川へ放流する。浸出水のほか井水の水質監視を行っている。

事業費	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	総事業費（決算額）		40,313 千円		25,380 千円		30,597 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		40,313 千円		25,380 千円		30,597 千円			

活動指標			平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	開設日数	日	247	244	246	244	101%	245
	②								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	最終処分量	トン	905	923	915	900	102%	914
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
地元自治会の理解と協力をいただき、平成9年度に供用開始以来適正な管理に努めている。ごみの減量化やリサイクルの推進により、当初の計画より埋め立て量が減少したことから、第1期分の使用期間が当初の計画の10年間から15年間に延びた。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	一般廃棄物焼却施設から出た焼却灰、残さ等を適正に最終処分（埋立て）する施設として不可欠な施設である。 第1期埋立地の使用期間が平成23年度をもって終了し、平成24年度から平成21年度に竣工した第2期埋立地の供用を開始したが、今後も継続して適正な管理に努める。 また、第1期埋立跡地を有効利用するため自然エネルギー活用事業として、民間事業者貸出を行い太陽光発電設備が設置されている。					
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	クリーンプラント係	事務事業No.	14232
事務事業名	し尿処理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 3
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	し尿処理一般経費
事業の目的	し尿処理施設の適正管理
事業内容	クリーンプラントの適正な管理運営

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,998 千円	2,519 千円	2,194 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,998 千円	2,519 千円	2,194 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	クリーンプラントの適正な管理運営を行い廃棄物処理対策を推進する。				
	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	クリーンプラント	係	事務事業No.	14233			
事務事業名	し尿処理事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち					款	4	項	2	目	3
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進										
後期計画掲載頁				頁	個別計画						頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
 市民生活の場で発生し、許可業者により搬入されたし尿等を処理施設で、環境に悪影響を及ぼすことなく衛生・経済性に配慮し適正に処理を行う。又、それらの処理にあたっては、設備の適正な維持管理や省I礼¹-対策に取り組み、効率的かつ安全な施設の維持管理を行う。

事業の目的
 市民生活の場で発生するし尿等を容易に、かつ、迅速に排除し、排除したし尿等を、環境に悪影響を及ぼすことなく衛生的に処理し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。

事業内容
 し尿等処理施設を常に最良の状態に保ち、経済的かつ国等の基準を遵守した運転及び保守管理を行うと共に省I礼¹-対策等に取り組み安全・適正な施設運営管理を行う。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	116,520 千円	88,390 千円	89,138 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	116,520 千円	88,390 千円	89,138 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	稼働日数	日	365	365	365	365	100%	365
②	総処理量	kl	12,119	11,193	9,884	10,478	94.3%	8,761
③								

成果指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					-	-	-
②					-	-	-
③					-	-	-

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	し尿等処理施設は、快適な市民生活を営む上では必須であり、今後共安全・安心な施設運営を継続しなければならない。しかし、平成9年竣工以来、各設備の保守整備で安定した運営を確保してきたが、主要設備の老朽化による、保守・保全費の増大や搬入量が半減（設計値比）による運転条件制約化・設備の非効率運転等の問題を抱えている。尚、搬入量半減で稼働率の低下に伴い、処理量増大となるため、各設備対象にリキ評価を行い整備や消耗部品交換頻度の見直し等による効率運営を推進している。今後、平成14年より、運転管理業務を仕様発注方式での委託運営を行っているが、施設の効率運営推進のために「包括的運営管理委託」を含む性能発注方式への移行や更新に多額な投資が必要な制御系を有している焼却炉停止リキ回避としての脱水汚泥外部委託処理を推進する時期である。又、施設運営に対して現状維持・改築・下水放流・広域化等より長期的方向性も併せ検討しておく必要がある。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	部	生活環境	課	環境衛生	係	事務事業No.	14241
事務事業名	リサイクル推進費一般経費					会計	一般会計	
まちのテーマ	潤いのあるまち					款	4	項 2 目 4
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成							
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等

事業の概要
ごみの減量化とリサイクルの推進。

事業の目的
市民が排出した資源を計画的に収集運搬、及び処理を行いごみの減量化と資源化を推進する。

事業内容
資源物を集積所毎に月1回のペースで、市の委託した業者が収集する。
ごみの分け方と出し方をチラシ等で市民に周知し、計画的で適正な分別収集を進める。
市民の資源物収集への取り組みの励みとなるようアルミ缶等の売払い代金を報奨金として市民（自治会）に還元する。

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費（決算額）	11,085 千円	11,051 千円	11,139 千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
	一般財源	11,085 千円	11,051 千円	11,139 千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 古紙類収集量（自治会）	トン	675	631	531	805	66.0%	708
	② アルミ缶収集量（自治会）	トン	10	10	10	11	90.9%	11

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 報償金額	千円	1,312	1,037	908	1,400	64.9%	1,400
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
資源物の収集量は、増加傾向とはいえないが、市民の意識の高さや立会いにより、非常にきれいで異物の混入が少ない品質の高い資源物の収集ができています。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	ごみの減量化とリサイクルの推進のため、資源物の分別回収は必要不可欠であるが、当市では市民の意識の高さと自治会の協力により品質が非常に高い資源物を回収している。容器包装リサイクル協会が実施しているプラスチック容器包装の品質検査では、最も良いとされるAランクの評価を毎年いただいている。今後は、可燃ごみの約40%を占める紙ごみと約20%を占める生ごみの減量化を中心に、更にもリサイクルを推進する。また、H27年度から衣類の分別収集を本格実施し、更なるごみの減量化とリサイクルの推進を図る。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境プラント係	事務事業No.	14242
事務事業名	資源物収集処理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 4
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 限りある貴重な資源を有効に利用するため、市民、企業、行政がそれぞれの役割分担のもと、ごみの発生抑制、再利用、再資源化を積極的に推進する。

事業の目的
 廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進

事業内容
 容器包装リサイクル法に基づく資源ごみ受入及び梱包

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	25,682 千円	26,099 千円	25,036 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	25,682 千円	26,099 千円	25,036 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ガラス類	t	241.7	247.1	254.0	—	—	247
②	可燃性資源物（包装容器・紙等）	t	1,495.6	1,382.4	1,185.0	—	—	1,354
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	PETボトル品質調査結果	150点満点	137	150	146	150	97.3%	150
	②	その他プラスチック品質調査結果	%	97.84	97.62	98.06	100	98.1%	100
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標 ）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	平成29年度末に予定されている広域連合への運営移管に向け、運用方法の統一・施設運営の検討を進める。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14243
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 4
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成10年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 生ごみ堆肥化により循環型社会の形成を推進する。

事業の目的
 平成19年度から、学校（平成21年度からは学校及び福祉施設）から排出される生ごみ堆肥化のモデル試行により肥効性等を検証し、ごみの減量化とリサイクル推進のため生ごみ堆肥化事業の本格的な施行を目指す。生ごみ堆肥化等処理容器の設置を奨励して、排出者自らが生ごみの減量化と再資源化することを促進し、ごみに対する市民意識の高揚を図る。

事業内容
 H26年2月から、指定管理者による運営管理が開始され、市内小中学校及び福祉施設から排出される給食残渣を収集運搬し堆肥化することにより肥効性を検証する。また、堆肥化されたものについては、JAS規格を取得し市民などへ販売を行う。温泉郷地区やモデル自治会の回収を実施し各家庭からの収集をはじめ収集体制について検討するとともに回収量を増やす。生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に購入費の1/2（限度額あり）を補助する。H27年度から補助率の見直しを実施し、電気式では上限20,000円→30,000円、ボカシ容器上限1,000円→3,000円

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,686 千円	26,118 千円	11,512 千円
	国庫支出金		25,900 千円	
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	4,686 千円	218 千円	11,512 千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
①	堆肥化生ごみ収集量	t	37	-	77	180	42.8%	180
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
①	生ごみ堆肥化等処理容器設置数	54	48	26	60	43.3%	55
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）市内小中学校及び福祉施設等からの給食残渣を収集運搬し堆肥化することで、肥効性の検証が行えた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 焼却ごみの減量化と資源の有効活用から、生ごみを堆肥化することは有効な事業であるが、市街地など自宅に庭が無い家庭ではコンポスター等の堆肥化容器は使用できない。H27年度から電気式とボカシ容器の補助率を上げ、電気式等の堆肥化機器の普及と、できた堆肥の有効利用を検討する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	生ごみの堆肥化は、循環型社会の形成と焼却ごみの減量に有効な事業である。地産地消の観点からも堆肥を地元の農家へ還元し、できた作物を地元で消費する。またその調理残渣等を堆肥化することで循環の環を形成する。市内小中学校及び福祉施設、温泉郷宿泊施設等から排出される生ごみを収集し堆肥化する本格稼働の事業が進行中である。温泉郷地区やモデル自治会の収集量を増やし、収集体制の検討や日量1.5tの処理を目指す。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14312
事務事業名	環境保全一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画掲載頁	102	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 環境基本法

事業の概要
 環境保全に係る基本的な施策の企画、立案及び推進など、総合的な環境施策の推進するための事業を実施する。また、環境審議会を必要に応じ開催し、ごみ処理を含め環境問題や環境施策全般について審議をいただいている。

事業の目的
 自然環境の保護・保全を進め、自然の生態系を守るため、希少な動植物等の保護・保全や移入種対策に取り組んでいくとともに、豊かな自然との共生を進めるため、環境基本計画や地球温暖化防止実行計画をはじめ新エネルギー導入促進など総合的な環境施策を推進する。

事業内容
 「環境基本計画」に基づき総合的な環境への取り組みを進めている。地球温暖化防止対策の取組みとして、地球温暖化防止実行計画に基づき、目標(温室効果ガス排出量H17比6%減)達成に向け大町市環境マネジメントシステムの運用により実施している。市民・事業者・NPO等の環境に配慮した行動や事業活動を促進するため、環境情報の提供や環境学習の推進、市民団体等の環境保全活動への支援の一環として、各種表彰制度への推薦を行っている。市民から寄せられる公害苦情を迅速

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費(決算額)	366千円	410千円	428千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	366千円	410千円	428千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 環境審議会開催	回	3	2	1	4	25.0	4
	② 公共施設のCO2排出量	kg-CO2	10,047,164	10,306,140	10,922,515	—	—	10,306,140
③ 公害苦情処理	件	21	9	8	—	—		

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	② 公共施設のCO2削減	%	H17年度比16.6	H17年度比14.5	H17年度比9.36	—	—	H17年度比14.5
	③							
	2. 数値で表せない効果	(指標①) 環境審議会では、産業廃棄物処理施設等に関する指導要綱の改正について審議をいただいた。 (指標③) 公害苦情処理については、公害発生源に対する指導により苦情処理を行っている。						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性	有効性	効率性				
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	新エネルギービジョンについては、商工労政課が担当であるが、生活環境課では、地球温暖化防止対策や自然エネルギー対策をあわせ、庁舎等への太陽光発電システムの導入及び太陽光発電システムを設置する個人への補助金の交付を行っている。また公共施設への新エネルギー導入の促進として、地域グリーンニューディール基金事業の窓口となっている。新エネルギー政策については、多岐にわたっているため、環境基本計画を軸に担当課・係を一元化する必要がある。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14313
事務事業名	環境保全推進員活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画登載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市環境保全推進員設置規則

事業の概要
 環境保全全般に対応できる環境保全推進員を設置し、地域の巡視活動や啓発活動を広く行うことで、不法投棄対策や公害防止対策等の効果的な推進と環境の保全を図る。

事業の目的
 年間を通じて不法投棄や投棄物の片づけや野外焼却など市内の環境全般の現状について巡視活動を行い、未然の防止策としての啓発活動や、ごみの投棄されそうな場所の事前把握等の取組みを行うことで、市民と行政が一体となった環境保全活動を実施する。

事業内容
 環境保全推進員50人により各自エリアを4月～11月（月／2回・2時間）、12月～3月（月／1回・1時間）程度のパトロールや不法投棄ごみ回収を行う他、アレチウリやセイタカアワダチソウ等外来植物の情報提供や除去を行っている。また、「河川等へのごみの不法投棄防止月間」の取組みや「不法投棄監視ウィーク」期間中の啓発、集中監視等、不法投棄防止に向けた啓発に協力を行っている。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,034 千円	3,037 千円	3,050 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	3,034 千円	3,037 千円	3,050 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 環境保全推進員委嘱	人	50	50	50	50	100%	50
② 巡視活動	時間	7,805	7,805	7,805	7,805	100%	7,805
③							

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①							
② 不法投棄ごみ回収量	t	8	13	20	8	250%	13
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標①）環境保全推進員による、「河川等へのごみの不法投棄防止月間」や「不法投棄監視ウィーク」期間中の啓発、集中監視等により不法投棄防止に向けた活動が推進された。また外来植物の情報提供や除去が行われた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複あり	普通	適正である
点数	3	3	3	1	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	環境保全推進員50人により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収を行っている。連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。特に河川へのごみ投棄については、環境保全員による監視や自治会の協力により取り組んでいるが、依然絶えない状況であるため、更なる対策が必要である。不法投棄監視カメラの設置に向けた試行を実施。次年度の本格稼働に備えた。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14314
事務事業名	環境調査事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 騒音・振動・悪臭・大気・水質・土壌・地盤沈下防止法					

事業の概要
 快適な生活環境の保全に向け、法令に基づく適切な指導・監督や事業所の調査・監視活動などを行い、水質、悪臭、騒音などの公害を未然に防止する取り組みを推進するとともに、行政、市民、事業者の連携により生活環境の保全を推進する。

事業の目的
 騒音規制法、振動規制法等に基づく届出の受理及び事業所による公害の現状を把握し、環境改善に向けた指導、助言を行う他、公害苦情が寄せられている事業所等の調査を実施し、改善を促す他解決に向けた対策を講じる。また、生活環境の保全を目的とした環境調査を実施する。

事業内容
 環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。
 河川の水質調査：(51箇所 213検体)
 ダイオキシン類：大気(4箇所×2回)、土壌(4箇所)
 低周波音：(5箇所)、臭気：畜産関係(13検体)、その他(36検体)
 自動車交通騒音常時監視：(交通量調査2箇所)、(自動車騒音(4箇所))

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費(決算額)	5,983 千円	6,454 千円	8,404 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	5,983 千円	6,454 千円	8,404 千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	水質調査	箇所	49	49	51	49	104.1%	52
②	ダイオキシン測定	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
③	臭気測定	箇所	26	20	9	14	64.3%	9

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	水質調査	検体	165	165	213	165	129.1%	216
②	ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	12
③	臭気測定	検体	67	46	49	31	158.1%	20

2. 数値で表せない効果
 (指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	拡大	ホクト株の臭気、低周波音の測定やあずみのエコファーム、中條牧場、湯浅産業の臭気測定を実施し、公害の現状を調査している。臭気については、風向等の気象条件により発生予測が困難であり実態の把握に苦慮している。公害発生源に対する指導により苦情処理を行っているが、特に臭気に関する苦情については、対策が困難であるため解決に至らない事例が多い。悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準について、H26年10月1日条例施行となった。近年もみ乾燥機やあぜ草刈りの騒音、堆肥の悪臭など農作業に起因する苦情が増加しており、作業方法や作業時間の見直しをお願いしている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14315
事務事業名	環境保全事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画掲載頁	102	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 外来生物法

事業の概要
 移入種対策や自然エネルギーの普及対策をはじめ太陽光発電システムの設置に対する補助事業を行うなど環境保全事業の推進を図る。

事業の目的
 外来植物除去事業により外来生物の進入を阻み、在来種を保護することにより生物の多様性を確保する。また、公共施設での自然エネルギーの普及を推進するとともに、太陽光発電システムの設置に対する補助事業等、民間の自然エネルギーの導入とその普及を促進する。

事業内容
 外来植物除去事業や太陽光発電システム補助事業実施により、地球温暖化防止や自然エネルギー活用促進など、環境保全事業に取り組む。
 太陽光発電システム普及促進補助事業 1kW/20,000円（上限100,000円）

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費（決算額）	9,993 千円	1,011 千円	3,058 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	9,993 千円	1,011 千円	3,058 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 外来植物除去回数	回	3	4	3	3	100%	3
	② 太陽光発電システム補助申請	件	75	73	33	-	-	40
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 外来植物除去量	kg	1360	1,830	1,660	1,500	110.7%	1,500
	② 太陽光発電システム補助事業による発電量	KWh/年	671,174	660,579	312,289	-	-	-
	③ 太陽光発電システム補助事業によるCO2削減量	kg-CO2	347,668	342,179	161,765	-	-	-
2. 数値で表せない効果		(指標)						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	アレチウリについては減少してきているが、セイタカアワダチソウ等については新たな繁殖地を毎年確認している。根絶は困難だと思われるが、繁殖地の拡大を防ぐためにも除去は必要である。農林水産課所管の環境保全型農業を活用した地元との協働による取り組みが課題である。太陽光発電システム普及促進補助事業については、補助申請件数は年々増加傾向にあったが、10KW未満の太陽光は売電価格が減少しているため、H26年度の申請件数は大幅な減少に転じた。ただし、自然エネルギー活用に対する市民意識向上が図られたことから、平成27年度以降も予算を縮小する中で、継続していく。					
	評価点合計	16 / 18					